

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 行 辰哉
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番23号 (2023年9月18日から本店所在地 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地が 上記のように移転しております)
【電話番号】	03(6825)4086
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番23号
【電話番号】	03(6825)4086
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	17,912,788	17,120,597	24,748,301
経常利益 (千円)	271,088	720,652	641,929
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	138,080	510,564	378,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,405	510,205	378,778
純資産額 (千円)	2,219,583	2,684,670	2,459,774
総資産額 (千円)	11,340,379	10,823,752	11,051,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.25	30.47	22.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	24.6	22.1

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.88	8.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したこと等により、経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、資源・エネルギー価格の変動等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC(Fixed Mobile Convergence)サービス、個人向けインターネットサービス等「IP & Mobileソリューション・ビジネス」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「どこでもホン」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

また、当社では登録小売電気事業者として法人顧客に電力サービス「Elenova」を提供しており、本サービスを「ユーティリティ・ビジネス」と位置付けております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、法人顧客からのニーズが強い「ドキュメントソリューション・ビジネス」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、主に法人顧客に対し「コンサルティング・ビジネス」を提供しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が171億20百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。これは主に「IP & Mobileソリューション・ビジネス」において、個人を対象としたサービスの利用件数の減少によるものでありますが、一方利益面では、「ユーティリティ・ビジネス」において燃料価格の低下に伴い原価が縮小された事により、営業利益が7億34百万円(前年同四半期比224.4%増)、経常利益が7億20百万円(前年同四半期比165.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億10百万円(前年同四半期比269.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IP & Mobileソリューション・ビジネス

「IP & Mobileソリューション・ビジネス」は、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。個人を対象としたサービスの利用件数の減少により、当第3四半期連結累計期間の売上高は82億36百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益は9億31百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

ユーティリティ・ビジネス

「ユーティリティ・ビジネス」は、電力を提供しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は57億82百万円（前年同四半期比3.5%減）となりましたが、燃料価格の低下に伴い原価が縮小された事により、セグメント利益は5億30百万円（前年同四半期はセグメント損失3億29百万円）となりました。

ドキュメントソリューション・ビジネス

「ドキュメントソリューション・ビジネス」は、普通印刷、印刷物のブランニング・デザイン等を行っております。大口顧客並びに新規商材の販売計画の遅れにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億46百万円（前年同四半期比14.4%減）、セグメント損失は31百万円（前年同四半期はセグメント利益58百万円）となりました。

コンサルティング・ビジネス

「コンサルティング・ビジネス」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。保険サービス及びセキュリティサービスともに販売計画の遅れにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億54百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益は33百万円（前年同四半期比62.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は108億23百万円となり、前連結会計年度末比2億28百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少（30百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（6億15百万円）及び投資その他の資産のその他の増加（3億45百万円）によるものであります。

負債の残高は81億39百万円となり、前連結会計年度末比4億52百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（5億84百万円）、短期借入金の増加（1億22百万円）、未払金の減少（77百万円）及び未払法人税等の増加（1億22百万円）によるものであります。

非支配株主持分の残高は18百万円となりました。また、純資産の残高は26億84百万円となり、前連結会計年度末比2億24百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,757,700	16,757,700	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	16,757,700	16,757,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	16,757,700	-	553,660	-	53,660

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,749,300	167,493	-
単元未満株式	普通株式 7,900	-	-
発行済株式総数	16,757,700	-	-
総株主の議決権	-	167,493	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フォーバルテレコム	東京都港区港南一丁目8番23号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,243	1,009,980
受取手形、売掛金及び契約資産	4,213,104	3,597,195
商品及び製品	64,442	44,281
仕掛品	24,463	41,911
原材料及び貯蔵品	125,703	88,889
未収入金	1,789,195	1,771,239
前払費用	745,095	681,796
その他	124,060	142,793
貸倒引当金	76,453	65,576
流動資産合計	8,049,853	7,312,512
固定資産		
有形固定資産	106,835	149,686
無形固定資産		
のれん	262,958	218,520
その他	803,812	935,632
無形固定資産合計	1,066,770	1,154,152
投資その他の資産		
長期前払費用	653,035	684,579
破産更生債権等	2,210,572	2,216,349
その他	1,010,823	1,355,863
貸倒引当金	2,046,068	2,049,391
投資その他の資産合計	1,828,363	2,207,400
固定資産合計	3,001,969	3,511,240
資産合計	11,051,823	10,823,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,062,167	2,477,635
短期借入金	1,728,000	1,850,000
未払金	2,721,921	2,644,856
未払法人税等	142,010	264,789
賞与引当金	131,589	102,017
役員賞与引当金	53,083	62,304
その他	511,407	496,960
流動負債合計	8,350,181	7,898,564
固定負債		
退職給付に係る負債	214,818	213,964
その他	27,049	26,553
固定負債合計	241,867	240,517
負債合計	8,592,048	8,139,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,660	553,660
資本剰余金	53,660	53,660
利益剰余金	1,833,864	2,059,556
自己株式	183	620
株主資本合計	2,441,002	2,666,257
非支配株主持分	18,772	18,412
純資産合計	2,459,774	2,684,670
負債純資産合計	11,051,823	10,823,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	17,912,788	17,120,597
売上原価	14,224,829	12,822,929
売上総利益	3,687,958	4,297,668
販売費及び一般管理費	3,461,412	3,562,670
営業利益	226,546	734,998
営業外収益		
受取利息	1	8
貸倒引当金戻入額	16,491	-
違約金収入	35,591	-
その他	5,457	11,524
営業外収益合計	57,542	11,532
営業外費用		
支払利息	12,219	10,357
貸倒引当金繰入額	63	1,700
長期前払費用除却損	-	13,008
その他	717	811
営業外費用合計	13,000	25,878
経常利益	271,088	720,652
特別利益		
資産除去債務消滅益	-	1 13,735
移転補償金	-	2 57,047
特別利益合計	-	70,783
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	271,088	791,435
法人税、住民税及び事業税	35,104	258,794
法人税等調整額	97,578	22,435
法人税等合計	132,683	281,230
四半期純利益	138,405	510,205
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	325	359
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,080	510,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	138,405	510,205
四半期包括利益	138,405	510,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,080	510,564
非支配株主に係る四半期包括利益	325	359

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 資産除去債務消滅益

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

旧本社オフィスにおいて、契約時より原状回復費用の発生に備え計上しておりました資産除去債務について、移転時に賃貸人と原状回復義務を免除する契約を締結したことに伴い、その戻し入れを行ったことによるものであります。

2 移転補償金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

旧本社ビルの取り壊しに伴う移転補償金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	183,026千円	281,537千円
のれんの償却額	45,634	44,438

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 臨時取締役会	普通株式	166,931	10	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金
2022年11月10日 臨時取締役会	普通株式	117,303	7	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月17日開催の取締役会決議により、2022年4月1日を払込期日とした譲渡制限付株式としての新株式の発行を行いました。

また、2022年7月19日開催の取締役会決議により、2022年8月19日を払込期日とした譲渡制限付株式としての新株式の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が11,306千円、資本準備金が11,306千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が553,660千円、資本剰余金が53,660千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 臨時取締役会	普通株式	167,571	10	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金
2023年11月10日 臨時取締役会	普通株式	117,300	7	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	ドキュメント ソリューション・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス	
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	8,628,604	5,991,511	989,135	2,303,537	17,912,788
外部顧客への売上高	8,628,604	5,991,511	989,135	2,303,537	17,912,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,630	-	81,515	1,507	122,653
計	8,668,235	5,991,511	1,070,650	2,305,044	18,035,442
セグメント利益又は 損失()	940,171	329,902	58,140	90,463	758,872

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	758,872
セグメント間取引消去	367
全社費用(注)	531,958
四半期連結損益計算書の営業利益	226,546

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	ドキュメント ソリューション・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス	
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	8,236,843	5,782,627	846,391	2,254,734	17,120,597
外部顧客への売上高	8,236,843	5,782,627	846,391	2,254,734	17,120,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,662	-	81,574	232	99,469
計	8,254,506	5,782,627	927,965	2,254,966	17,220,066
セグメント利益又は 損失()	931,396	530,509	31,317	33,783	1,464,371

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,464,371
セグメント間取引消去	418
全社費用(注)	729,791
四半期連結損益計算書の営業利益	734,998

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.25	30.47
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	138,080	510,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	138,080	510,564
普通株式の期中平均株式数(株)	16,737,331	16,756,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月10日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....117,300千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社フォーバルテレコム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。